

計算書類に対する注記(障害者総合支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 計算方式 社会福祉法人新会計基準
 (2) 減価償却の計算方式 定額法
 (3) 貯蔵品の評価方法 最終仕入原価法
 (4) 退職給与引当金の計算基準 職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が実施主体となる全国社会福祉団体職員手当積立基金により計算した退職給与引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類
 1. 資金収支計算書
 2. 事業活動計算書
 3. 貸借対照表
 (2) サービス区分
 1. 居宅介護等事業
 2. 重度訪問介護事業
 3. 行動援護事業
 4. 相談支援事業
 5. 移動支援事業
 6. 虐待防止センター受託事業
 7. なでしこデイサービスセンター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	26,752,736	0	981,460	25,771,276
合計	26,752,736	0	981,460	25,771,276

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	31,660,036	5,888,760	25,771,276
小計	31,660,036	5,888,760	25,771,276
その他の固定資産			
建物	5,331,204	2,244,923	3,086,281
構築物	2,109,240	2,041,200	68,040
車輛運搬具	2,626,500	2,626,499	1
器具及び備品	7,341,786	5,326,998	2,014,788
小計	17,408,730	12,239,620	5,169,110
合計	49,068,766	18,128,380	30,940,386

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,895,389	0	17,895,389
未収補助金	228,000	0	228,000
未収受託金	4,460,950	0	4,460,950
合計	22,584,339	0	22,584,339

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし